

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:小矢部市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,887,494,252	固定負債	16,616,398,758
有形固定資産	36,009,497,694	地方債	15,218,453,802
事業用資産	21,729,100,442	長期未払金	-
土地	3,878,113,960	退職手当引当金	1,384,547,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,341,561,442	その他	13,397,956
建物減価償却累計額	-35,808,030,910	流動負債	1,677,084,901
工作物	6,830,866,720	1年内償還予定地方債	1,384,326,174
工作物減価償却累計額	-4,529,377,022	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,014,376
航空機	-	預り金	101,595,912
航空機減価償却累計額	-	その他	28,148,439
その他	-	負債合計	18,293,483,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,966,252	固定資産等形成分	41,378,694,942
インフラ資産	13,734,096,750	余剰分(不足分)	-16,959,610,056
土地	1,160,646,567		
建物	278,314,176		
建物減価償却累計額	-244,638,879		
工作物	69,145,383,682		
工作物減価償却累計額	-56,741,857,908		
その他	1,474,000		
その他減価償却累計額	-239,888		
建設仮勘定	135,015,000		
物品	3,720,508,162		
物品減価償却累計額	-3,174,207,660		
無形固定資産	155,694,529		
ソフトウェア	155,694,529		
その他	-		
投資その他の資産	3,722,302,029		
投資及び出資金	2,259,893,835		
有価証券	35,440,719		
出資金	2,224,453,116		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,631,597		
長期貸付金	530,193,446		
基金	843,890,520		
減債基金	-		
その他	843,890,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,307,369		
流動資産	2,825,074,293		
現金預金	760,602,783		
未収金	463,862,380		
短期貸付金	-		
基金	1,491,200,690		
財政調整基金	1,250,379,745		
減債基金	240,820,945		
棚卸資産	109,501,212		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,772	純資産合計	24,419,084,886
資産合計	42,712,568,545	負債及び純資産合計	42,712,568,545

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:小矢部市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,017,956,605
業務費用	7,813,473,766
人件費	2,069,337,627
職員給与費	1,752,680,843
賞与等引当金繰入額	163,014,376
退職手当引当金繰入額	-139,636,000
その他	293,278,408
物件費等	5,578,901,781
物件費	2,561,428,015
維持補修費	293,184,017
減価償却費	2,724,289,749
その他	-
その他の業務費用	165,234,358
支払利息	66,474,329
徴収不能引当金繰入額	4,400,141
その他	94,359,888
移転費用	6,204,482,839
補助金等	3,035,614,599
社会保障給付	1,880,489,448
他会計への繰出金	1,282,570,246
その他	5,808,546
経常収益	566,828,335
使用料及び手数料	166,578,064
その他	400,250,271
純経常行政コスト	13,451,128,270
臨時損失	539,001,424
災害復旧事業費	496,797,839
資産除売却損	42,203,585
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,033,736
資産売却益	3,033,736
その他	-
純行政コスト	13,987,095,958

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:小矢部市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	24,839,396,324	43,238,752,794	-18,399,356,470	
純行政コスト(△)	-13,987,095,958		-13,987,095,958	
財源	13,582,982,326		13,582,982,326	
税収等	10,468,613,790		10,468,613,790	
国県等補助金	3,114,368,536		3,114,368,536	
本年度差額	-404,113,632		-404,113,632	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,843,860,046	1,843,860,046	
有形固定資産等の増加		434,146,449	-434,146,449	
有形固定資産等の減少		-2,767,909,378	2,767,909,378	
貸付金・基金等の増加		1,048,112,004	-1,048,112,004	
貸付金・基金等の減少		-558,209,121	558,209,121	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-16,197,806	-16,197,806		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-420,311,438	-1,860,057,852	1,439,746,414	
本年度末純資産残高	24,419,084,886	41,378,694,942	-16,959,610,056	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:小矢部市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,400,818,383
業務費用支出	5,196,335,544
人件費支出	2,178,213,030
物件費等支出	2,854,612,032
支払利息支出	66,474,329
その他の支出	97,036,153
移転費用支出	6,204,482,839
補助金等支出	3,035,614,599
社会保障給付支出	1,880,489,448
他会計への繰出支出	1,282,570,246
その他の支出	5,808,546
業務収入	13,671,989,973
税収等収入	10,472,842,935
国県等補助金収入	2,635,059,324
使用料及び手数料収入	165,945,264
その他の収入	398,142,450
臨時支出	496,797,839
災害復旧事業費支出	496,797,839
その他の支出	-
臨時収入	94,392,000
業務活動収支	1,868,765,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,473,700,172
公共施設等整備費支出	430,418,109
基金積立金支出	570,009,093
投資及び出資金支出	298,204,658
貸付金支出	175,068,312
その他の支出	-
投資活動収入	637,870,648
国県等補助金収入	75,211,747
基金取崩収入	412,197,121
貸付金元金回収収入	146,012,000
資産売却収入	4,449,780
その他の収入	-
投資活動収支	-835,829,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,484,585,059
地方債償還支出	1,448,935,003
その他の支出	35,650,056
財務活動収入	606,300,000
地方債発行収入	606,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-878,285,059
本年度資金収支額	154,651,168
前年度末資金残高	504,355,703
本年度末資金残高	659,006,871
前年度末歳計外現金残高	81,636,043
本年度歳計外現金増減額	19,959,869
本年度末歳計外現金残高	101,595,912
本年度末現金預金残高	760,602,783

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び 短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）としております。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和5年7月12日から13日にかけて発生した令和5年7月豪雨災害及び令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により甚大な被害を受け、その復旧等に係る費用の発生により、令和6年度以降の決算も影響が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：小矢部市土地開発公社

確定債務額：2,056百万円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額：なし

貸借対照表未計上額：なし

総額：2,056百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公共用地先行取得事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0.0 %
連結実質赤字比率	0.0 %
実質公債費比率	13.3 %
将来負担比率	141.4 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費逐次繰越額

該当なし

・繰越明許費

(一般会計) 74,381 千円

・事故繰越額

該当なし

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

・防災備蓄品		
真空パック毛布	4,690個	19,364 千円
トランク型自動トイレ	16台	2,701 千円
インスタントトイレ	32,300個	2,658 千円
発電機	22機	2,433 千円
その他		25,028 千円
	小計	52,184 千円
・肥育牛		
雄	102頭	28,109 千円
雌	101頭	29,208 千円
	小計	57,317 千円
	合計	109,501 千円

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
10,190百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,937,005 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	0 千円
将来負担額	31,944,885 千円
充当可能基金額	2,500,234 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,929,471 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,935,240 千円
投資活動収支（基金取崩収入及び基金積立支出を除く）	△ 678,018 千円
基礎的財政収支	1,257,222 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,868,766 千円
減価償却費	△ 2,724,290 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 4,400 千円
退職手当引当金繰入額	139,636 千円
賞与等引当金の増減額	△ 30,760 千円
未収債権、未払債権等の増減額	310,892 千円
資産除売却損	△ 42,204 千円
資産売却益	3,034 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	75,212 千円
本年度差額	△ 404,114 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	163,014 千円
減価償却費	2,724,290 千円
徴収不能引当金繰入額	4,400 千円